



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保田 一郎  
 (氏名) 杉原 伸治  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,214	3.7	16,228	5.6	9,876	9.6
26年3月期第3四半期	65,734	△4.9	15,363	△2.5	9,007	18.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 31,475百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 2,448百万円 (△72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	61.65	61.30
26年3月期第3四半期	55.71	55.44

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,572,633	348,964	7.2
26年3月期	4,478,739	322,281	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 330,967百万円 26年3月期 305,009百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,700	0.5	19,100	△4.4	11,400	2.0	71.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	161,927,472 株	26年3月期	161,927,472 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,449,799 株	26年3月期	1,080,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	160,190,781 株	26年3月期3Q	161,671,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> . . . . .	<b>P. 2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 . . . . .	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 . . . . .	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 . . . . .	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b> . . . . .	<b>2</b>
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 . . . . .	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 . . . . .	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 . . . . .	2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b> . . . . .	<b>3</b>
(1) 四半期連結貸借対照表 . . . . .	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 . . . . .	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 . . . . .	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 . . . . .	7
<b>4. 四半期決算補足説明資料</b> . . . . .	<b>8</b>
(1) 利益の状況（連結） . . . . .	8
(2) 利益の状況（単体） . . . . .	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体） . . . . .	9
(4) リスク管理債権（単体） . . . . .	9
(5) 金融再生法開示債権（単体） . . . . .	9
(6) 有価証券の評価差額（連結） . . . . .	10
(7) 自己資本比率（国内基準） . . . . .	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、与信費用の増加などがあつたものの、一方で資金利益が微増となったことに加え、役務取引等利益の増加や営業経費の減少、株式等関係損益の改善などにより、前年同四半期連結累計期間比8億円増加の162億円（通期業績予想比進捗率84.9%）となりました。また、四半期純利益は、8億円増加の98億円（通期業績予想比進捗率86.6%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産4兆5,726億円、純資産3,489億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金3兆6,174億円（前連結会計年度末比699億円減少）、貸出金2兆3,762億円（同702億円増加）、有価証券1兆7,027億円（同703億円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成26年11月13日に公表した平成27年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率（イールドカーブ）を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,241百万円増加し、利益剰余金が2,095百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	293,170	310,006
コールローン及び買入手形	150,934	66,252
買入金銭債権	8,149	8,540
商品有価証券	275	460
金銭の信託	5,008	7,125
有価証券	1,632,431	1,702,732
貸出金	2,306,006	2,376,295
外国為替	3,329	3,155
リース債権及びリース投資資産	26,235	24,976
その他資産	27,047	50,375
有形固定資産	40,895	40,048
無形固定資産	3,068	2,693
繰延税金資産	469	358
支払承諾見返	19,230	20,620
貸倒引当金	△37,436	△40,922
投資損失引当金	△78	△84
資産の部合計	4,478,739	4,572,633
<b>負債の部</b>		
預金	3,687,357	3,617,407
譲渡性預金	20,500	-
コールマネー及び売渡手形	9,124	40,587
債券貸借取引受入担保金	140,321	184,481
借入金	185,738	294,063
外国為替	19	9
その他負債	75,118	39,557
賞与引当金	1,071	-
退職給付に係る負債	11,852	11,296
役員退職慰労引当金	87	99
睡眠預金払戻損失引当金	387	313
その他の偶発損失引当金	857	794
繰延税金負債	1,716	11,397
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,038
支払承諾	19,230	20,620
負債の部合計	4,156,457	4,223,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	230,087	236,164
自己株式	△756	△1,759
株主資本合計	265,552	270,626
その他有価証券評価差額金	40,417	60,811
繰延ヘッジ損益	△8	△0
土地再評価差額金	3,186	3,122
退職給付に係る調整累計額	△4,138	△3,592
その他の包括利益累計額合計	39,456	60,340
新株予約権	546	628
少数株主持分	16,726	17,368
純資産の部合計	322,281	348,964
負債及び純資産の部合計	4,478,739	4,572,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	65,734	68,214
資金運用収益	45,462	45,791
(うち貸出金利息)	26,399	25,859
(うち有価証券利息配当金)	16,945	17,360
役務取引等収益	8,119	8,712
その他業務収益	11,692	12,014
その他経常収益	460	1,695
経常費用	50,371	51,985
資金調達費用	5,000	5,316
(うち預金利息)	3,702	3,742
役務取引等費用	2,405	2,518
その他業務費用	8,863	9,370
営業経費	30,911	30,411
その他経常費用	3,189	4,368
経常利益	15,363	16,228
特別利益	1	24
固定資産処分益	1	24
特別損失	154	298
固定資産処分損	24	5
減損損失	129	293
税金等調整前四半期純利益	15,210	15,954
法人税、住民税及び事業税	4,518	6,279
法人税等調整額	1,127	△638
法人税等合計	5,646	5,641
少数株主損益調整前四半期純利益	9,564	10,313
少数株主利益	556	437
四半期純利益	9,007	9,876

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,564	10,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,120	20,608
繰延ヘッジ損益	4	8
退職給付に係る調整額	-	545
その他の包括利益合計	△7,115	21,161
四半期包括利益	2,448	31,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	30,824
少数株主に係る四半期包括利益	672	651

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 四半期決算補足説明資料

##### (1) 利益の状況 (連結)

当第3四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	65,734	68,214	2,480	87,700
経常利益	15,363	16,228	865	19,100
四半期(当期)純利益	9,007	9,876	869	11,400

(注)「(参考)通期予想計数(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)」は、平成26年11月13日に公表したものであります。

##### (2) 利益の状況 (単体)

当第3四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比7億円増加の148億円となりました。これは、資金利益やその他業務利益が減少したことに加え、与信費用の増加などがあったものの、一方で役員取引等利益の増加や経費の減少、株式等関係損益の改善があったことなどによるものです。また、四半期純利益は、前年同四半期累計期間比7億円増加の94億円となりました。なお、平成26年11月13日に公表した平成27年3月期の通期業績予想に変更はありません。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	54,959	57,462	2,503	73,700
業務粗利益	46,321	46,645	324	
うち資金利益	40,701	40,653	△48	
うち役員取引等利益	4,416	4,933	517	
うちその他業務利益	1,203	1,058	△145	
(うち債券関係損益)	(770)	(818)	(48)	
経費	29,067	28,205	△862	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	600	3,631	3,031	
業務純益	16,653	14,808	△1,845	19,400
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,253	18,440	1,187	
コア業務純益(除く債券関係損益)	16,483	17,621	1,138	21,500
臨時損益	△2,511	52	2,563	
うち不良債権処理額 (B)	2,166	743	△1,423	
うち個別貸倒引当金繰入額	2,033	626	△1,407	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	—	—	—	
うち株式等関係損益	62	1,103	1,041	
経常利益	14,125	14,843	718	17,600
特別損益	△151	△273	△122	
税引前四半期純利益	13,973	14,569	596	
法人税等 (注)2.	5,185	5,080	△105	
四半期(当期)純利益	8,787	9,489	702	11,100
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	2,766	4,374	1,608	

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)」は、平成26年11月13日に公表したものであります。  
2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)

平成26年12月末の預金は個人預金及び法人預金の増加などから、全体では前年同四半期末比301億円増加し、3兆6,303億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では1,067億円増加し、2兆3,920億円となりました。また、有価証券は安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、658億円増加の1兆6,999億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	増 減	平成26年9月末
預 金	3,600,238	3,630,366	30,128	3,694,121
うち個人預金	2,444,132	2,497,528	53,396	2,442,762
貸出金	2,285,331	2,392,053	106,722	2,353,898
うち消費者ローン	491,450	515,064	23,614	507,581
住宅ローン	425,558	443,121	17,563	438,294
その他ローン	65,892	71,942	6,050	69,286
有価証券	1,634,127	1,699,982	65,855	1,655,774

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	増 減	平成26年9月末
預り資産残高	294,648	291,409	△3,239	288,003
公共債	74,930	51,262	△23,668	55,985
投資信託	77,176	91,903	14,727	86,394
年金保険	142,541	148,243	5,702	145,623

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権 (単体)

平成26年12月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比96億円減少の741億円となり、貸出金に占める割合も0.56ポイント低下し、3.10%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	増 減	平成26年9月末
破綻先債権額	5,984	3,547	△2,437	4,022
延滞債権額	63,281	55,418	△7,863	56,430
3カ月以上延滞債権額	—	239	239	0
貸出条件緩和債権額	14,559	14,960	401	14,982
リスク管理債権額(合計)	83,825	74,165	△9,660	75,436
貸出金に占める割合(%)	3.66	3.10	△0.56	3.20

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権 (単体)

平成26年12月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比100億円減少の753億円となり、総与信に占める割合も0.57ポイント低下し、3.08%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	増 減	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,046	20,064	△6,982	20,345
危険債権	43,783	40,037	△3,746	41,281
要管理債権	14,559	15,199	640	14,983
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	85,389	75,301	△10,088	76,610
総与信に占める割合(%)	3.65	3.08	△0.57	3.18
正常債権	2,249,030	2,368,782	119,752	2,328,565
総与信(合計)	2,334,419	2,444,083	109,664	2,405,175

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成26年12月末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末に比べ、株式、債券ともに増加したことなどから、前年同四半期末比360億円増加の944億円となりました。

	平成25年12月末				平成26年12月末				平成26年9月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,031	584	632	48	16,656	944	949	4	16,213	722	745	23
株式	451	149	156	6	536	202	205	2	489	155	165	9
債券	13,563	434	439	5	13,288	602	602	0	13,150	501	501	0
国債	9,756	350	354	3	9,337	488	488	—	9,201	402	402	0
地方債	2,194	54	54	0	2,257	65	66	0	2,278	60	60	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,613	29	30	1	1,693	47	47	0	1,670	38	38	0
その他	2,016	0	36	36	2,831	139	140	1	2,573	64	79	14

	平成25年12月末				平成26年12月末				平成26年9月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	257	△0	0	1	270	△0	0	0	276	△0	0	0

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。